

## 第49回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 期 間：2023年11月19日（日） 18：00～20：00  
11月20日（月） 9：00～21：00  
11月21日（火） 9：00～17：00

2. 場 所：Christchurch, New Zealand  
Te Pae Convention Center/Novotel Christchurch/Christchurch Art Gallery

3. 出席者：総勢185名

〔日本側〕市川 晃 委員長（住友林業株式会社 代表取締役会長）

伊藤 康一 駐ニュージーランド日本国特命全権大使

松居 眞司 在オークランド日本国総領事

羽田 貢由 在クライストチャーチ領事事務所長（兼領事）

はじめ79名

〔NZ側〕イアン・ケネディ 委員長（Director, I.S.K. Associates）

ヘイミッシュ・クーパー 駐日ニュージーランド特命全権大使

フィル・モーガー クライストチャーチ市長

リアン・ダルジール 前クライストチャーチ市長

（Honorary Advisor to Asia New Zealand Foundation）

はじめ106名

4. 総 括：

- 本会議は、「世代を超える行動（Intergenerational Action）」を全体テーマとして開催した。6つの全体会議では「世代を超える行動」「林業～低炭素社会と循環型経済への貢献」「漁業～海水温上昇の影響など」「再生可能エネルギー」「観光」「イノベーションとデザイン」について、両国参加者による活発な議論が行われた。
- 独裁的国家による他国侵略、巨大市場・資源を背景にした経済的威圧、不安定な中東情勢など、世界が混とんとする中でも、約50年にわたり両国経済人が築いた信頼関係のもと、気候変動対策や再生可能エネルギー・新技術開発、イノベーション&デザインなど、両国のみの利益ではなく、両国が一体となってイニシアティブを取り、世界的な新たな国際経済秩序の構築に貢献できることを確認した。
- また東日本大震災で被災した子供たちをNZは受け入れてくれた。今回、その子供たちが大学生となり、ボランティアとして会議の運営の手伝いをしてくれるとともに参加し、次代につながる人材交流の重要性を確認した。
- 次回会議は2024年11月17日～19日、日本・岡山県倉敷市での開催が発表された。

5. プログラム（全体会議・その他行事）：

〔会議〕

◆11月20日（月）

【Te Pae Christchurch Convention Centre】

開会式

開会挨拶：イアン・ケネディ NZ側委員長

市川 晃 日本側委員長

両委員長から今回の会議の開催趣旨ならびに重要性について説明がなされた。



開会挨拶するケネディ委員長



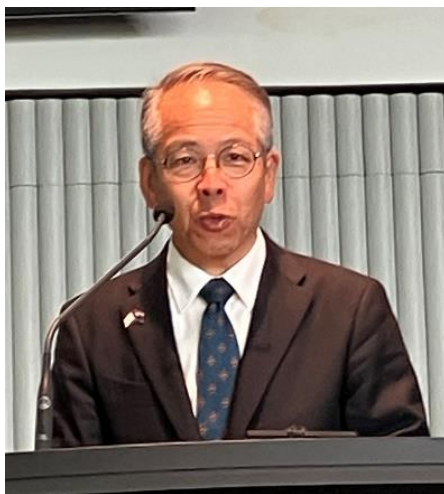
開会挨拶する市川委員長

来賓祝辞：ヘイミッシュ・クーパー 駐日ニュージーランド特命全権大使  
伊藤 康一 駐ニュージーランド日本国特命全権大使

クーパー大使は、「気候変動が、次の世代を見据えた際の最も重要な問題の1つと認識している。両国ともに、エネルギーの安定供給を確保しながら、2050年のカーボンネットゼロ目標を達成しなければならないという課題に挑戦している。両国の新たな技術、投資、イノベーションが重要な役割を果たしており、低排出と持続可能な未来を確保するために戦略的に協力する『経済人会議』が重要と考える。両国間の貿易、経済、そして人材交流を深めるため、『経済人会議』のメンバーが継続的に尽力してきたことに深い感謝の意を表したい」と述べた。



祝辞を述べるクーパー大使



祝辞を述べる伊藤大使

伊藤大使は、「両国には長年に亘る信頼に裏打ちされた、確固たるビジネスパートナーシップが存在しており、自由で開かれたインド太平洋の推進にとっても重要である。両国は、ルールに基づく国際システムを擁護するために、自由や民主主義などの基本的価値を共有し、協力と連携をさらに強化する必要がある。2018年発効のCPTPPは、最も先進的でハイスタンダードな貿易投資に関するルールと、市場アクセスへの利便性の向上など地域の貿易投資を大きく促進した。国際貿易ルールに関するゴールデン・スタンダードとなっていく」と述べた。

## **第1回全体会議「世代を超える行動」“Intergenerational Action”**

基調講演 Mr Mike Pohio, Chair, Ngāi Tahu Holdings Corporation Limited

講演 越 和夫 副委員長 (三菱 UFJ 銀行)

Professor Steven Ratuva, Director, Macmillan Brown Centre for Pacific Studies



左から Pohio 氏、Ratuva 氏、越氏

両国の貿易および経済情勢の現状と展望などについて協議し、インド太平洋地域のみならず世界的に経済環境の複雑さが増す中で、両国は継続的かつ緊密に連携し続けることの重要性を再確認した。登壇者は、両国はCPTPPの枠組みが高いレベルを維持し、両国の最大の利益につながるように経済のルール形成を行うことができる点を指摘した。また、日本には経済成長率低下という課題があるものの、日本はGX、DX、人材育成（リスキリング）をニュージーランドから学び、推進することで経済成長率の底上げに寄与できる可能性がある点を指摘した。

## **第2回全体会議「林業～低炭素社会と循環型経済への貢献」**

進行役 : Mr Tony Clifford, Managing Director, Pan Pac

パネリスト : (日本側) 磯野 裕之 副委員長 (王子ホールディングス)

Mr Steve Chandler, CEO, Tasman Pine Forests

(NZ側) Ms Nadeine Dommissie, Deputy Secretary,

Ministry for the Environment



左から Clifford 氏、磯野氏、Chandler 氏、Dommissie 氏

2023年初めにニュージーランドで発生した異常気象は、林業や加工メーカーに影響を及ぼし、効果的な気候変動緩和、資源管理、インフラ計画への統合的なアプローチの重要性を浮き彫りにした。ニュージーランドの林業は、貿易収支への貢献、雇用創出、異常気象対策など、あらゆる面から経済の柱である。また、その林業を行う土地を管理するマオリは先住民族の多様性、ニュージーランドの低排出経済への移行などに関心を持っているため、相互理解したうえで土地利用政策や森林管理などを進めていくことの経済的・社会的役割の重要性を指摘した。

また、日本企業は付加価値の高い木材加工に投資を行っており、ニュージーランドの各地で存在感を示している点を説明するとともに、林業と木材加工は、持続可能なバイオマス原料を提供し、建築や建築における低炭素社会に向けた製品を提供している点を説明した。

一方で、両国が気候変動対策目標を達成し、2050年以降も実質ゼロ排出を維持するには、大規模な新規植林が必要となり、ニュージーランドは、排出量取引制度に森林を組み入れている世界でも数少ない国の一つである点を指摘した。

### **第3回全体会議「漁業～海水温上昇の影響など」**

講演者：倉石 曜考 ニッセイ 執行役員

Dr Gary Wilson, General Manager, Research Strategy and Partnerships, GNS Science

Mr Matthew Hooper, former Deputy Director General,

Pacific Islands Forum Fisheries Agency



左から倉石氏、Wilson 氏、Hooper 氏

漁業は両国にとって優先分野であるものの、地球温暖化が両国の漁業界に大きな影響を及ぼしており、特に魚種の変化・漁獲量の減少などは、人々の食生活にも影響が出始めている点を指摘した。両国の特定地域では、海水温は他の地域よりも2～3倍の速さで温度が上昇している点を指摘するとともに、漁業界としても両国の地球温暖化対策の重要性を説いた。また、南極の氷床、海洋循環、海面上昇、漁業、特に太平洋島嶼国への影響などについて、喫緊の課題として対応していく必要性を浮き彫りにした。

両国政府は協力して、世界的な排出量を削減するための革新的かつ実用的な解決策を見つける必要がある点を指摘した。

### **第4回全体会議「再生可能エネルギー」**

進行役 : Ms Claire Waghorn, Sustainable Transition Leader, Christchurch Airport.  
(パネリスト)

N Z 側 : Dr Ojas Mahapatra, CEO, Fabrum

Mr Andrew Clennett, CEO, Hiringa

Mr Gareth Wishart, General Manager, Innovation, H. W. Richardson

日本側 : 西山 博章 日本郵船 常務執行役員

Mr Jason Brown ニュージーランド三井物産 CEO

石川 達也 Vice president, Toyota New Zealand Limited



左から西山氏、Brown 氏、石川氏、Waghorn 氏、Mahapatra 氏、Wishart 氏、Clennett 氏

両国で進行中の再生可能エネルギーなどの取り組みには、次世代に向けた低 CO2 排出燃料の研究開発とともに、グリーン水素を生産、輸送、活用するための多くの共同プロジェクトが含まれている。これらは両国の今後のエネルギーインフラを支える投資とともに、炭素排出量削減を実現するための素晴らしい可能性を秘めている点を指摘した。

また両国における水素経済の発展は、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに削減し、水素関連の派生品の生産と新素材の開発支援に繋がることも指摘し、高度な技術を要する雇用創出とともに、輸入燃料への依存度の低減、バックアップ電源の提供などのエネルギー安定供給に貢献できる点を指摘した。

一方で、両国の航空、海運、長距離陸送など、軽減するのが難しい用途がいくつかある点も指摘し、課題解決に向けた両国の取り組みを加速させる必要がある点を指摘した。

長年にわたる両国の信頼関係は、二酸化炭素排出量を削減するとともに、世界市場での商品やサービスの輸出における国際競争力を強化するための企業間バリューチェーンを構築・提供できる点について協議した。

## ◆11月21日(火)

### 第5回全体会議「観光」

【Te Pae Christchurch Convention Centre】

進行役 : Mr Tony Boot, Director, BTM

パネリスト : (日本側) 芹澤 健一 アルパインツアーサービス 代表取締役社長  
小西 正也 JTB ニュージーランド オークランド支店長

(NZ 側) Mr Mike Harris, CRO (Chief Refreshing Officer), Canyons Ltd  
Mr Naoto Ikeshita, Oceania Region Director, HIS



左から芹澤氏、小西氏、Boot 氏、Harris 氏、Ikeshita 氏

両国における観光は優先分野で、より持続可能な社会を実現するための観光の必要性について意識が高まっている一方で、新型コロナウイルスに伴う渡航制限と、最近の異常気象を引き起こした気候変動により大きなダメージがあった産業であることを指摘した。観光を基盤に、回復力の構築や環境負荷軽減を踏まえ、両国における地域の特色を活用・保護するとともに、訪問者に提供する体験型観光が重要であり、中でもアドベンチャーツーリズムは、若い旅行者層にとって魅力的で、幅広いアウトドア体験

と地元コミュニティとの関わりを提供できる点を示した。また都会的な大都市観光への一極集中を避ける上でもアドベンチャーツーリズムは重要な役割を果たし、雇用創出と地域活性化にも貢献することで、地域コミュニティの回復力を支える点を指摘した。

両国は、アドベンチャーツーリズムにおける規制制度のベストプラクティスに関する情報を共有し、両国の観光セクターの安全を確保することによって利益を得られ、さらに世界にもサービスを広げられる点を指摘した。

## **第6回全体会議「イノベーションとデザイン」**

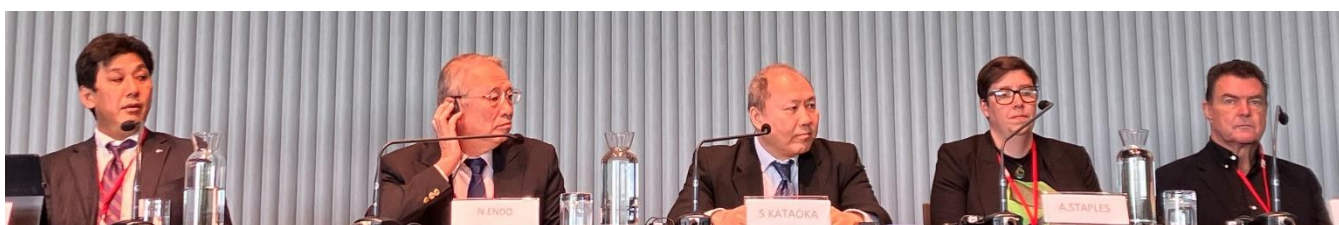
進行役：片岡 進 日本貿易振興機構 副理事長

パネリスト：(日本側) 遠藤 信博 日本電気 特別顧問

鐘江 正剛 UR 都市機構 海外展開支援部シドニー事務所長

(NZ側) Ms Aliesha Staples, CEO, StaplesVR

Mr Graham Applin, Director, G2Studio



左から鐘江氏、遠藤氏、片岡氏、Staples氏、Applin氏

民間部門、コミュニティ、より広範な環境のインターフェースとして定義されたデザインは、街づくり、ICTの活用などのあらゆる分野でのイノベーションに不可欠となってきた点を指摘するとともに、ニュージーランドでのゲームデザイン（産業）の重要性が増し、急速に拡大している新分野であることを示した。

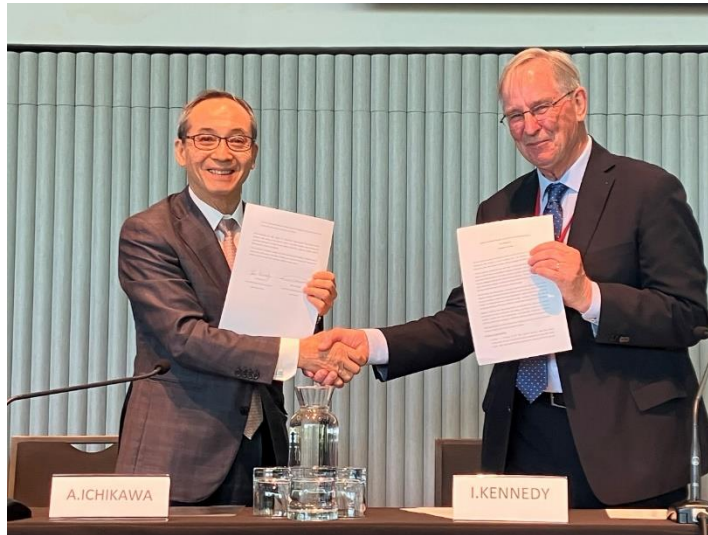
ゲームはエンターテインメントであるとともに、テクノロジーとイノベーションを組み合わせることで、若者の興味、創造性、多様性を引き込み、ビジネスの他分野で複数の付加価値をもたらすことができる可能性を指摘した。特に航空、林業、防衛、教育、医療などの分野においては、脱炭素化に寄与するとともに、訓練や地域社会の自然災害への備えにおける仮想現実（VR）の利用の可能性を指摘した。一方、ゲームにより、人間レベルでの緊密な関係とは別に、孤立感が増すといった懸念を示した。

イノベーションとデザインは、次世代の生活と居住地における福祉、また改善に貢献する世代間の行動を考慮しつつ、人間のニーズに対応し・生活の質に価値を加える点を指摘した。

## **閉会式**

両委員長は本会議の総括として以下の共同声明を採択した。

- ① 不確実性が増す中でも両国の緊密なビジネス関係の重要性を確認
- ② 持続可能な社会に向けて、気候変動対策（林業、漁業）、再生可能エネルギー、観光、デザイン&イノベーションの分野における両国のビジネス連携の強化を確認
- ③ 次の世代を見据えた人材育成、人材交流の重要性を確認



共同声明を採択する両委員長

また、市川委員長より24年度の会議について11月17日の週に、日本国・岡山県倉敷市で開催されることが発表された。

## 【交流事業】

### ◆11月19日(日)

懇親ゴルフ (希望者のみ)

【Clear Water resort】

歓迎レセプション

【Hurunui room, Novotel hotel】

歓迎アトラクション： Maori Greeting

挨拶： イアン・ケネディ NZ側委員長

来賓挨拶： フィル・モーガー クライストチャーチ市長

乾杯： 市川 晃 日本側委員長

### ◆11月20日(月)

晩餐会

【Art Gallery Christchurch】

開会挨拶： イアン・ケネディ NZ側委員長

来賓挨拶： リアン・ダルジール 前クライストチャーチ市長

乾杯： 浜田 晋吾 日本側副委員長

### ◆11月21日(火)

産業視察会 (オプションツアー)

Global Bus Ventures, 63 Detroit Drive, Rolleston

Oji Fibre Solutions Packaging Plant, 2 Establishment Drive, Hornby South, Christchurch

以上